

平成 29 年 1 月 19 日

平成 28 年企業活動基本調査の結果(速報)を公表します

経済産業省では、我が国企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、行政施策の基礎資料を得るため、「経済産業省企業活動基本調査」を実施しています。平成28年調査結果(平成27年度実績)の速報版をお知らせします。

調査結果(経済産業省企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業:「合計」28,553企業)のポイントは以下のとおりです。

- 一企業当たりの売上高の前年度比は、▲1.4%と減少となったものの、営業利益の前年度比は、4.5%と増加
- 一企業当たりのパートタイム従業者数は、調査開始以来の最高値を更新し、正社員・正職員は、最高値に迫る
- 海外子会社保有企業比率の前年度差は、0.3%ポイント上昇で、一企業当たりの海外子会社数は、調査開始(平成15年度)以来の最高値を更新
- リーマンショック前(平成19年度)と比較してみると、製造企業では海外子会社保有数、小売企業では経常利益、常時従業者数が大きく上回っている

結果概要

(1) 売上高及び利益の状況<資料「1. ①②③」及び概況図表「1-3」>

①平成 27 年度の一企業当たりの売上高は 237.5 億円、前年度比▲1.4%と減少になりました。主要産業でみると、製造企業は 220.3 億円(前年度比▲0.9%減)、卸売企業は 373.7 億円(同▲2.7%減)、小売企業は 245.1 億円(同 2.4%増)となりました。

②一企業当たりの営業利益は 8.7 億円、前年度比 4.5%と増加になりました。主要産業でみると、製造企業は 10.1 億円(前年度比▲2.5%減)、卸売企業は 5.4 億円(同 7.4%増)、小売企業は 7.1 億円(同 19.6%増)となりました。

③製造企業と情報通信企業に産業格付けされた一企業当たりの売上高を事業形態別(専業・兼業)にみると、情報通信企業を専業とする企業の売上高は増加になりました。兼業を行っている情報通信企業には、機械器具小売事業や電気機械器具卸売事業との兼業が多くみられます。

(2)従業者の状況<資料「2.」及び概況図表「6-2」>

一企業当たりの常時従業者数は 501 人、前年度比 2.5%と増加になりました。正社員・正職員数は 317 人(前年度比 1.6%増)で、平成 17 年度の最高値(318 人)に迫っています。パートタイム従業者数は 154 人(同 4.1%増)で、調査開始以来の最高値を更新しました。

(3)給与総額でみる企業及び常時従業者の状況<資料「3. ①②」>

①一企業当たりの給与総額を主要産業で見ると、製造企業は 2,224.6 百万円(前年度比 2.2%増)、卸売企業は 1,363.9 百万円(同▲0.2%減)、小売企業は 2,310.1 百万円(同 3.3%増)となりました。

②一人当たりの給与総額を主要産業で見ると、製造企業は 542.0 万円(前年度比 0.0%横ばい)、卸売企業は 508.3 万円(同▲0.2%減)、小売企業は 243.5 万円(同▲1.1%減)となりました。

(4)子会社・関連会社の保有状況<資料「4. ①②」>

①子会社保有企業比率は、国内 37.3%(前年度差 0.3%ポイント上昇)、海外 19.9%(同 0.2%ポイント上昇)となりました。

②一企業当たりの海外子会社数は 7.8 社と調査開始(平成 15 年度)以来最高値を更新しました。

(5)リーマンショック前(平成 19 年度=100)との比較<資料「5.」>

製造企業(一企業当たり)の売上高は 87.6 と下回っているものの、海外子会社保有数(120.9)、常時従業者数(103.5)、給与総額(101.4)で平成 27 年度が上回りました。小売企業(一企業当たり)の海外子会社保有数は 96.6 と下回っているものの、経常利益(158.3)、常時従業者数(127.7)、給与総額(118.5)売上高(116.1)で平成 27 年度が上回りました。

(本発表資料のお問い合わせ先)

大臣官房調査統計グループ 企業統計室長 澤野

担当者:熊倉

電 話:03-3501-1511 (内線 2904)

03-3501-1831 (直通)

03-3580-6320 (FAX)

企業活動基本調査の概要

(1) 目的

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発、情報化等の実態を把握することによって、企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査期間・期日

企業の概要、事業組織及び従業者数等は「平成 28 年 3 月 31 日現在」。
事業内容、取引状況等は「平成 27 年度または、直近の決算日からさかのぼる 1 年間」としています。

(3) 調査対象

①以下に属する事業所を有する企業

鉱業、製造業、電気・ガス業、情報サービス業、卸売・小売業、クレジットカード業・割賦金融業、物品賃貸業（レンタル業を除く）、学術研究、専門・技術サービス業、飲食サービス業、生活関連サービス業など（別表参照）

②従業者 50 人以上かつ資本金（又は出資金）3,000 万円以上の会社

(4) 調査対象企業数＜平成 28 年調査速報時点＞

37,605 社（回収企業数：31,689 社，回収率：84.3%）

別 表

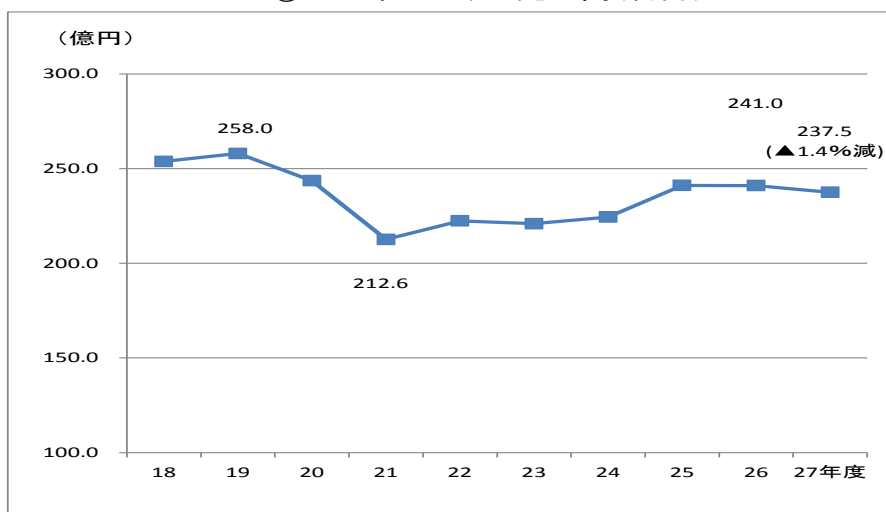
大分類		調査対象（主な業種）	
A	農業・林業	×	
B	漁業	×	
C	鉱業，採石業，砂利採取業	○	
D	建設業	×	
E	製造業	○	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	△	電気業、ガス業
G	情報通信業	△	情報サービス業、インターネット附随サービス業、新聞業など
H	運輸業，郵便業	×	
I	卸売業，小売業	○	
J	金融業，保険業	△	クレジットカード業，割賦金融業
K	不動産業，物品賃貸業	△	物品賃貸業（除：自動車レンタルなど）
L	学術研究，専門・技術サービス業	△	学術研究、デザイン業、広告業、機械設計業など
M	宿泊業，飲食サービス業	△	飲食サービス業（除：酒場、ビアホールなど）
N	生活関連サービス業、娯楽業	△	洗濯・理容・美容業、ゴルフ場、映画館、公園、遊園地など
O	教育、学習支援業	△	外国語会話教授業、カルチャー教室
P	医療，福祉	×	
Q	複合サービス業	×	
R	サービス業（他に分類されないもの）	△	廃棄物処理業、機械等修理業、労働者派遣業
S	公務（他に分類されるものを除く）	×	
T	分類不能の産業	—	

（注1）○：全て対象、△：一部対象、×：対象外

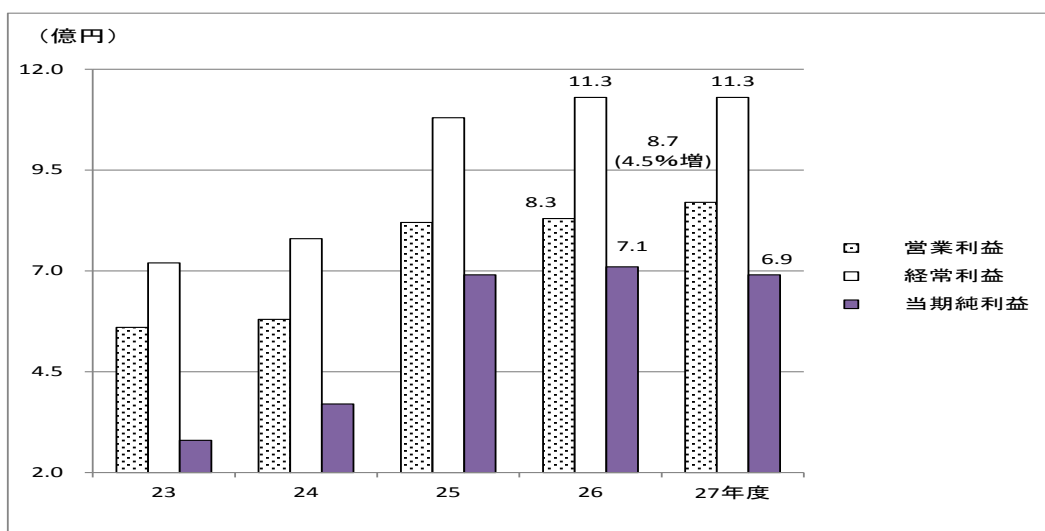
（注2）分類の名称は、日本標準産業分類（平成25年(2013年)10月改定）による。

1. 売上高は2年連続の減少となったものの、営業利益などは高水準

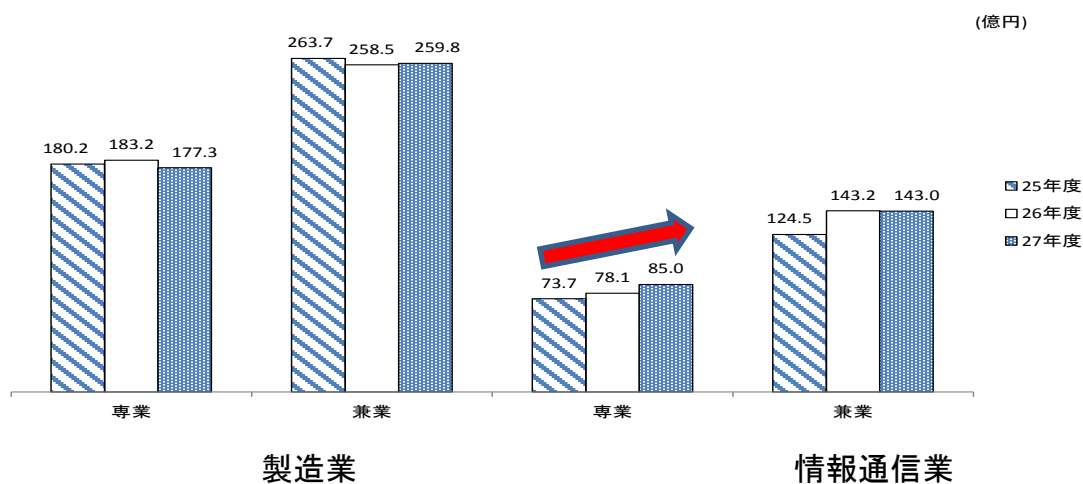
①一企業当たりの売上高(合計)



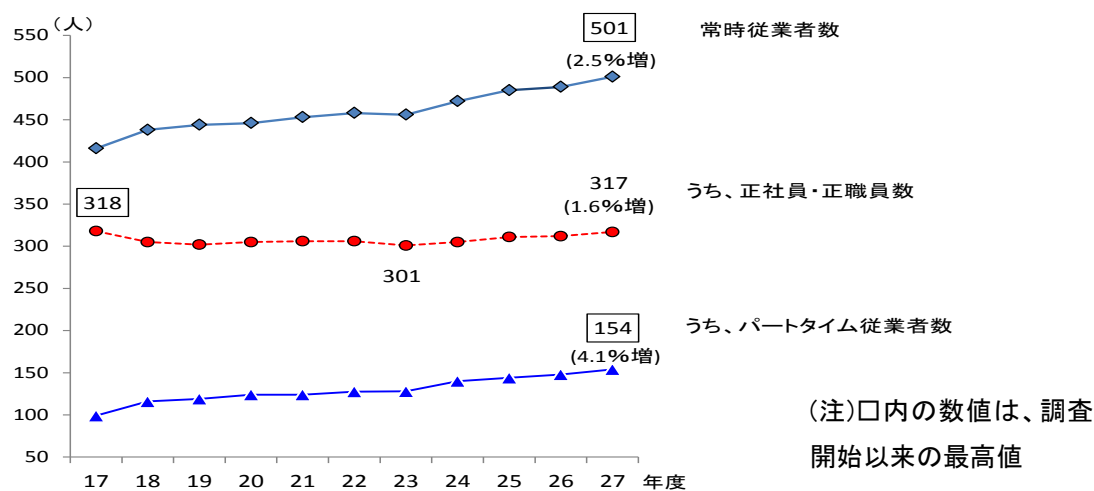
②一企業当たりの営業利益、経常利益、当期純利益(合計)



③専業が堅調に推移している情報通信業<一企業当たりの売上高>

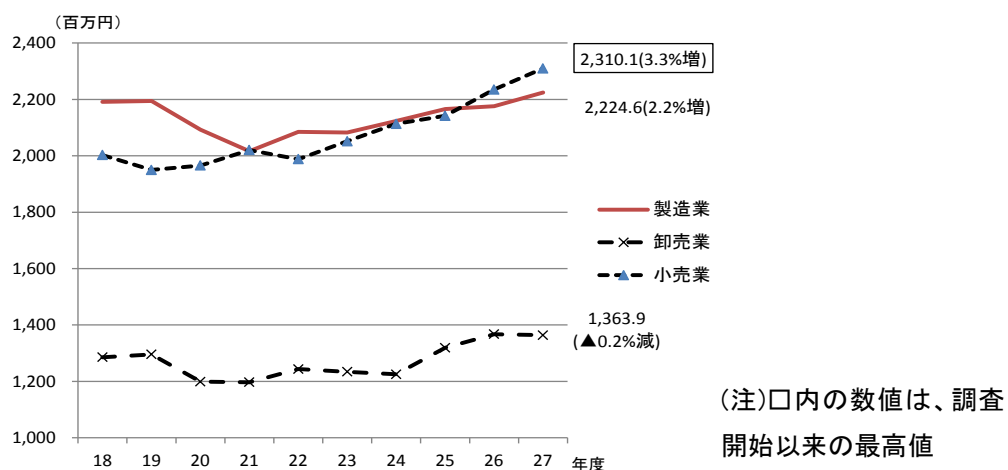


2. パートタイム従業者数は最高値を更新。正社員・正職員数は最高値に迫る 一企業当たりの従業者数の動向(合計)

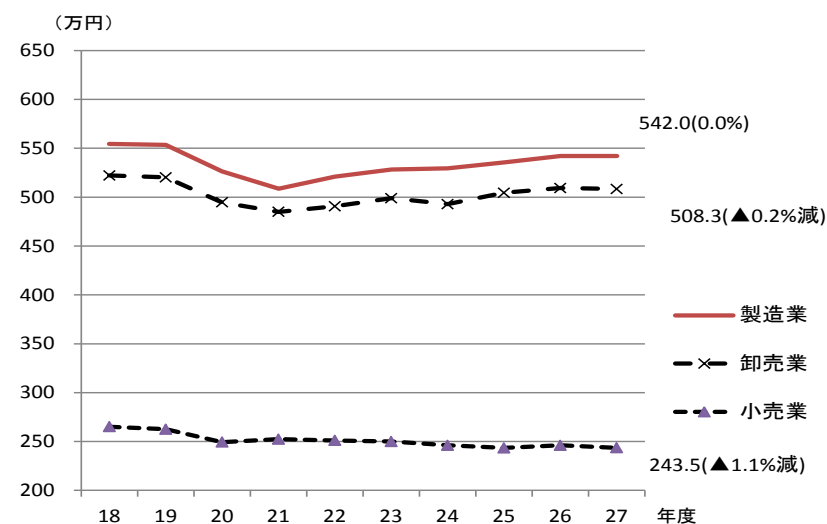


3. パートタイム従業者数の増加により、一人当たりの給与総額は伸び悩み

①一企業当たりの給与総額

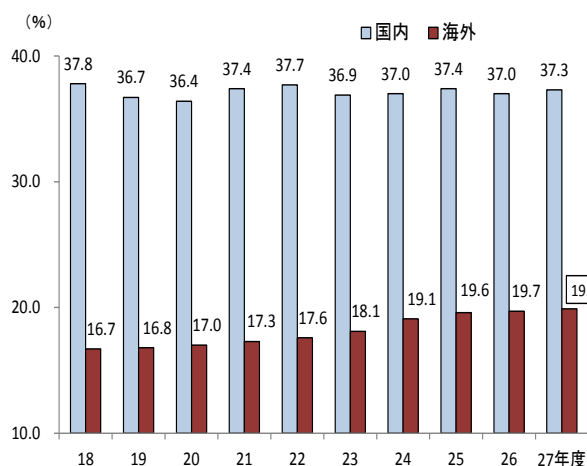


②一人当たりの給与総額

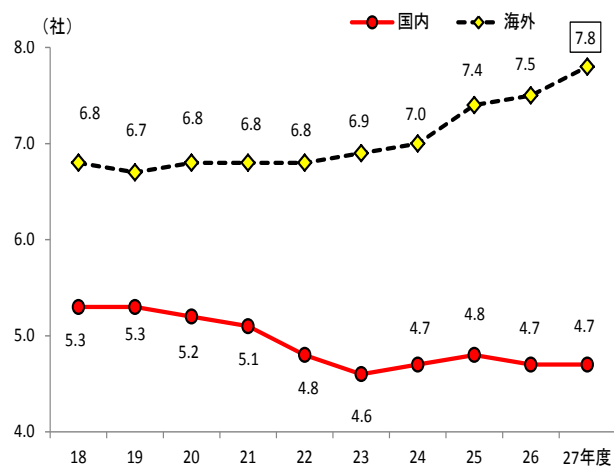


4. 依然として増加傾向が続く、海外子会社

①子会社保有企業比率(合計)



②一企業当たりの子会社数(合計)

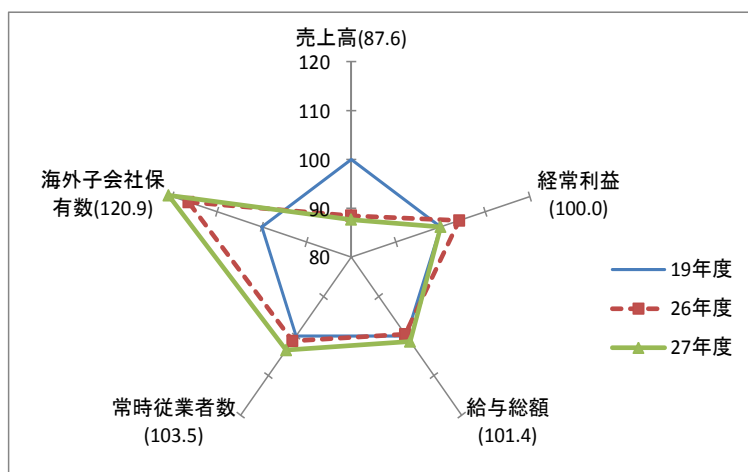


(注)口内の数値は、調査開始以来の最高値

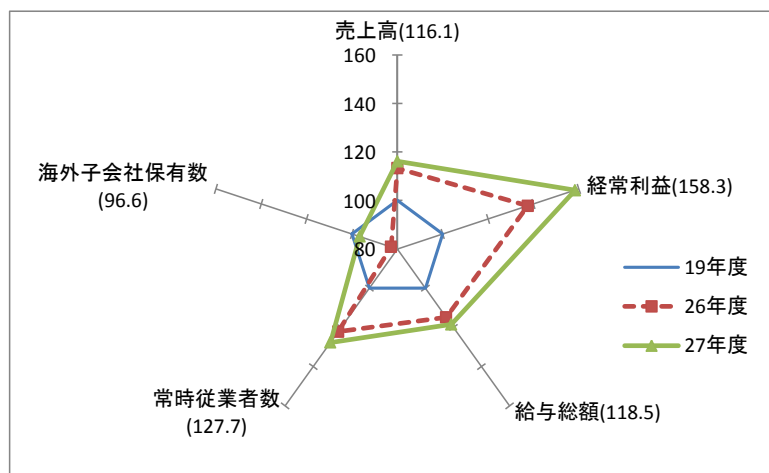
5. 影響の少なかった小売業に対し、売上高の回復が鈍い製造業

<リーマンショック前(平成19年度)との比較(一企業当たりの主な項目)>

製造業



小売業



(注): 19年度=100、()は27年度の指数